

日本共産党改選4議席が3議席へ後退

参議院議員選挙の投開票の翌日（12日）日本共産党中央委員会常任幹部会が「参議院選挙の結果について」を発表しました。内容は次のとおりです。

一、7月11日に投・開票がおこなわれた参議院選挙で、日本共産党は、比例代表選挙で改選4議席から3議席に後退し、得票数では3年前の参院選の440万票(得票率7・48%)から356万票(6・10%)に後退しました。議席の絶対確保をめざした東京選挙区では、東京と全国のみなさんの熱い支援を得て奮闘しましたが、小池晃候補の当選をかちとることができませんでした。日本共産党にご支援をお寄せいただいた有権者のみなさん、ご支援をいただいた支持者、後援会員のみなさん、党員のみなさんに、心からお礼を申し上げます。多くのみなさんが炎天や風雨の中で燃えるような奮闘をしてくださったにもかかわらず、それを議席と得票に結びつけられなかったことは、私たちの力不足であり、おわびいたします。

一、私たちは、今回の選挙結果を重く受け止めています。国政選挙での巻き返しにむけ、本格的な態勢構築をはかります。党綱領と大会決定にたちかえり、今回の選挙戦について、政治論戦、組織活動などあらゆる面で、どこにただすべき問題点があるか、前進のために何が必要かについて、党内外の方々のご意見・ご批判に真摯に耳を傾け、掘り下げた自己検討をおこなう決意です。

一、昨年の総選挙で、国民は自公政権に退場の審判をくだし、今回の参院選では民主党政権にきびしい審判をくだしました。同時に、今回の結果が、国民が自民政権に戻ること求めたものといえないことも明らかです。自民政権に変わる次の政治をどうするかについての、国民的な合意はまだ形成されていません。

私たちは、選挙結果の全体は、国民が、自民政権に代わる新しい政治を探求するプロセスの一つの局面を示していると考えます。この国民の探求が実をむすび、新しい政治への道を開くものとなるよう、力をつくします。

その第一歩として、選挙戦のなかで訴えた、消費税増税を許さない、暮らし応援の経済政策への転換、米軍・普天間基地の無条件撤去など、公約の実現のために、国会内外で広く共同して全力をそそぐものです。

一、今日の政治と社会の閉塞状況の根底には、「米国いいなり、財界いいなり」という年来の政治の歪みがあります。国民の切実な要求の実現をめざすたかいたと一体に、私たちが目指す「国民が主人公」の新しい日本への展望を語り、広げる努力を強めます。どんな条件のもとでも選挙で前進・勝利できる、質量ともに強大な党づくり、新たな決意でとりくみます。



周りの人に「日本共産党森本ふみお後援会」への入会をお勧めください。

Q & A 日本共産党 知りたい・聞きたい 日本共産党のHPより

なぜ政党助成金もらわない？

〈問い〉 党员の方から募金の要請がきますが、日本共産党はどのようにして政党助成金を受け取らないのですか。国民の税金だから受け取っていいのではないのですか？

〈答え〉 いつも募金へのご協力ありがとうございます。「国民の税金だから受け取っていいのでは？」とのことですが、税金だからこそ、ムダなく、国民がもっとも必要とするところに有効に使われるべきではないでしょうか。

政党助成金は、受け取り申請した政党が、労せずして総額約320億円もの税金を山分けする制度です。しかも、「政党の活動」といえば使い道は問われない制度であるため、政治活動とは思われない飲み食いなどにも使われています。税金のムダづかいを正せという国民のつよい願いからいえば、政党助成金こそ真っ先に廃止すべきものです。

もともと政党助成金の制度は、赤ちゃんからお年寄りまで全国民1人あたりで250円を取り立て、強制的に政党に献金させているのと同じことです。国民の政党支持はさまざまですし、支持政党なしという人もいますが、誰がどの政党を支持しているかということとはまったく無関係です。したがって、この制度は、国民にとって、支持してもいない政党への強制献金であり、「思想及び良心の自由」をふみにじる憲法違反の制度です。

また、政党助成金は、企業・団体献金とともに、政党を堕落させる腐食源となっています。ほんらい政党は、共通の理念で結集し、政策を掲げて国民の支持をえて活動する自主的な結社であり、党費と個人献金など国民からの浄財によってその資金がまかなわれるべきです。

ところが、民主党は、党本部の収入の84%を政党助成金が占めており、税金依存体質になっています。その結果、個人からの寄付はわずか21万2000円しかありません（2008年の民主党本部の政治資金収支報告書より）。つまり、政党を国民に根をもたないものに堕落させる役割を果たしているわけです。

日本共産党は、これらの政党とは対照的に、政党助成金も企業・団体献金も受け取らず、党员が納める党費、機関紙誌読者からの購読料、個人からの寄付という、党员と国民から寄せられる浄財のみで活動資金をまかっています。日本共産党が、財政面でも「国民とともに」の立場をつらぬく清潔ひとすじの党であることは、日本共産党への国民の信頼の源泉の一つになっています。



この「後援会ニュース」は森本ふみお議員のブログ (<http://jcp-seibu.sakura.ne.jp/morimoto/>) でも見れます。

ご意見・ご要望および情報をお気軽にお聞かせください。